

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 I H I アグリテック					
代表者名	氏名	宮原 薫	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	北海道千歳市上長都 1 0 6 1 - 2					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 2 その他の製造業				
主たる事業の概要	ディーゼルエンジン・芝草刈り機の製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	7807	7729	7870		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	16735	16568	16816		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	10		10		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	30		30		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度	計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度	
報告対象年度	平成	29	年度								

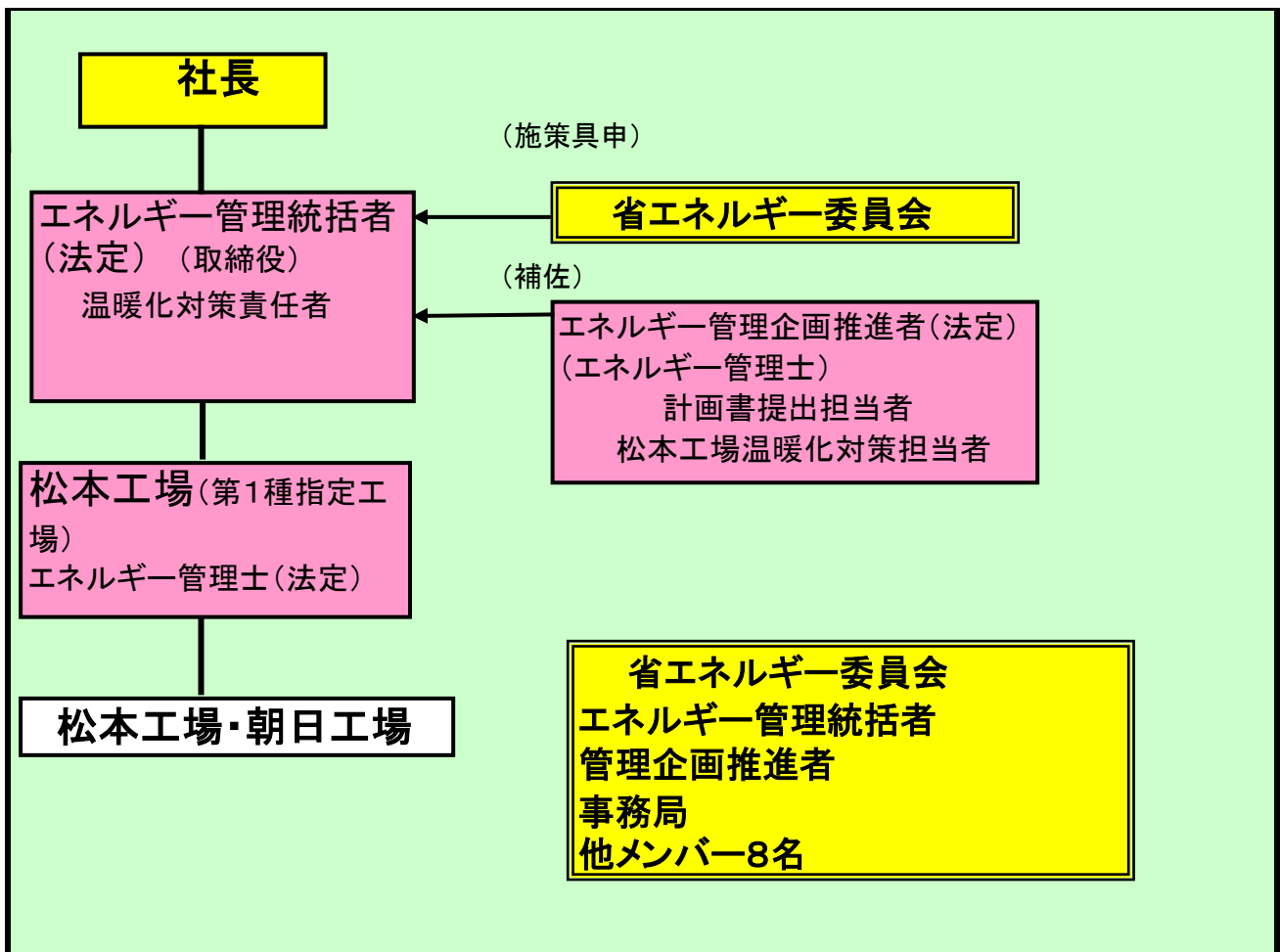
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	(株) I H I アグリテック 生産技術部 TEL 0263-25-4518 に連絡 連絡可能な時間 土曜・日曜を除く午前9時～午後3時まで
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

*省エネ法に基づき事業者全体での管理体制の構築と
省エネ効果を図り、原単位で年1%以上(法令)の改善を実施する。
ピークシフト・ピークカットを行いつつ、H28年度から計画・実施している省エネのための
施策を確実に実施していく。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

* 全社環境会議 2回/年

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	16,735	t-CO ₂	付加価値出来高	4,115.00	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	16,630	t-CO ₂	基準原単位	4.07	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	16,568	t-CO ₂	目標原単位	4.03	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	0.99	%	目標削減率	0.98	%		
目標設定に関する説明	目標削減量を3年目に1%削減を目指す。生産数量が減少しそうな現状を考慮し原単位での1%（31年度）を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	16,816	t-CO ₂	付加価値出来高	4,242.00	単位	百万円	
	調整後排出量	16,683	t-CO ₂	原単位	3.96	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(0.49)	%	削減率	2.70	%		
排出量等の増減理由	昨年度に比べ生産量が増加し、それに伴い付加価値出来高が増加した。総エネルギー量も増加したが原単位は好転した。生産性の向上と実施中の省エネ案件の効果が徐々に現れている。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	付加価値出来高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	付加価値出来高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	30	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	30	t-CO ₂	削減率	0	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100推進体制の整備	30	50		
2	エネ起	310500生産工程のエネルギー管理	30	50		
3	エネ起	360701ポンプの運転管理	29	100	29	50
4	エネ起	360702コンプレッサからブロア切替	29	100	29	50
5	エネ起	380701照明設備の運転管理	29	50	29	30
6	エネ起	380752LEDの導入	30	50		
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	105		133		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	16,735	1	16,816				
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	16,735	1	16,816				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	10	10		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 2015版	平成27年12月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	省エネセンタ指導による省エネ診断・管理標準勉強会の実施
第一年度実績	地下水使用量の削減を行い原単位ベースで1.4%の削減ができた。
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特別高圧受変電設備更新によるロス改善	50
その他		